

海外経済情勢

概観

(欧米諸国)

最近の欧米経済動向をみると、米国では個人消費等が堅調に推移しており、経済活動は予想されたほどのスローダウンを示すには至っていない。一方欧州諸国では、西ドイツが設備・建設投資の好調から引続き順調な拡大過程をたどっており、フランス、イタリアでも拡大テンポは徐々に鈍化してきているものの、これまでのところなお緩やかな上昇を続けている。これに対し英国は鉄鋼スト長期化の影響顕現化等から一段と停滞色を強めている。

この間物価は、昨年末来の石油価格上昇の影響に加え、公共料金上げの動き等もあって各国で大幅な上昇を示している。先行きについても、多くの国で前年を上回る賃上げが定着化しつつあることや、石油価格上昇の影響が広範化する懸念も少なくないこと等から物価環境はさらにきびしい状況が予想されている。

こうした状況下、各国政策当局はインフレ抑制のため一段と引締め姿勢を強化する方向で臨んでおり、2月に入り米国、西ドイツ、スイス等が公定歩合引上げに踏切ったほか、フランスも事実上の公定歩合とされているフランス銀行の短期金融市場介入金利の引上げ等の方針を打出している。このため市中金利は騰勢を強め、多くの国で長短金利とも既往最高水準を更新するに至っている。

為替市場では、米ドルが2月前半にやや小緩んだものの、月央以降は米国の公定歩合引上げに伴

う市中金利の上昇加速等を背景に上伸した。またEMS内部では前月に続きベルギー・フランやデンマーク・クローネへの売圧力がやや強まった。この間金相場は、2月中若干の乱高下を示したものの1月に比べれば落ち着きを取り戻し、おおむね月中600ドル/オンス台で推移した。

主要国の景気動向をみると、米国では住宅投資が不振を続けているものの、企業投資が比較的根強く、個人消費も貯蓄の切詰め等を背景に増勢を維持している(小売売上高<季節調整済み、前月比>12月+0.5%→1月+2.3%)ため、経済活動には更年後も一般に予想された程のスローダウンはうかがわれない。しかしこうした個人消費動向に支えられた景気についてはその基調的な底固さを疑問視する向きが多く、先行きの景況については政府筋を含め依然「本年中のマイルドなりセッション到来」を予想する見方が少なくない。一方西ドイツでは、個人消費に増勢鈍化の気配がうかがわれるものの、設備・建設投資の好調(とりわけ設備投資は合理化、省エネ投資のほか能力増投資もかなりの盛上り)等に支えられ景気はおおむね順調な拡大を続けている。またフランス、イタリアは企業投資がなお堅調を続けていること等から、総じてみれば依然緩やかな拡大を示しているが、これまでの景気上昇を支えた個人消費、輸出等にひと頃の力強さがなくなってきており、早晩景気のスローダウンは不可避との見方が強まっている。これに対し英国では、鉄鋼ストの長期化・広範化に伴う悪影響が生産面等に顕現化してきているほか、インフレ高進に伴う消費者マインドの冷込みが続いているため景気は一段と停滞色を強

めつつある。

この間雇用動向をみると、米国では自動車、鉄鋼業界のレイオフ増大等を背景に、昨年後半5.7~5.9%で推移していた失業率(季節調整済み)が1月には6.2%に上昇、英国でも前記ストの影響等から失業者、失業率とも徐々に悪化傾向を強めている。またフランスでも雇用の改善は完全に足踏み状態を呈しているが、これと対照的に西ドイツでは改善基調を継続している。

物価動向をみると、米国では1月の卸売物価(完成品、季節調整済み)が昨年末来の石油価格上昇を映じたエネルギー関連製品や資本財価格の上昇等を背景に前月比+1.6%と1974年11月(同+2.0%)以来の大幅上昇を記録した。また消費者物価も交通費(ガソリン代等)、住居費等が軒並み高騰し前月比(季節調整済み)+1.4%の上昇を示現(12ヵ月連続の前月比1%台の上昇)、前年同月比では+13.9%と1947年6月(+18.1%)以来の高い上昇率となった。こうした状況は基本的には欧州諸国でも同様で、西ドイツの1月の生産者物価(原計数)は前月比+1.5%(74年2月<+2.7%>以来の大幅上昇、前月+0.5%)、生計費指数は同+0.5%(月央の電話料金大幅引下げを調整した実勢では+0.9%、前月+0.4%)と騰勢を加速した。さらにフランスでも消費者物価(1月、原計数)はエネルギー関連製品価格を中心に前月比+1.9%(前月+0.8%)と59年1月以来21年ぶりの記録的上昇を示した。また英国ではガソリン・食料品価格の上昇に鉄道、バス、電話等公共料金の引上げも加わって、卸売・小売物価(いずれも原計数)とも前月比+2.5%の急騰となった。なお今年の各国の物価動向に大きな影響を及ぼすとみられる賃上げの動きについてみると、西ドイツでは交渉のパターンセッター役をつとめる金属労組の各地方支部がおおむね6.8%の賃上げプラス低所得者層への

一時金支給(昨年決定済みの労働時間の段階的短縮措置等を考慮すると実勢としての賃上げ率は8.3%程度)の線で妥結しつつある(前年賃上げ率約5%)ほか、英国では30%前後の高率要求が続出するなかで20%前後を攻防ラインとして交渉が行われている(公共部門、鉄鋼労組では14%回答で交渉難航中)。また米国では7月に協定期限切れを迎える鉄鋼労組の改訂交渉が続けられているが、その要求は30%超(3年間)プラス年金関係等の引上げといった高いものとなっており、その帰すうが注目されている。

国際収支面をみると、米国の1月の貿易収支(輸出FAS、輸入CIFの新ベース、季節調整済み)は輸入が自動車等の工業製品中心に大幅増加を示したため赤字幅は47.6億ドルと前月(同40.7億ドル)に比べかなり拡大した。一方欧州諸国でも貿易収支は高値原油の入着開始を主因に各国軒並み悪化しており、フランスの貿易収支(季節調整済み)赤字幅は11~12月とやや縮小(月平均10億フラン)のあと、1月には46億フランに急拡大、英国の赤字幅もかなり拡大した(季節調整済み、12月2.5億ポンド→1月3.5億ポンド)。

こうした状況下、各国の政策当局はインフレ抑制のため相次いで引締め強化の姿勢を打出している。まず米国では2月15日早朝という異例の時間に、前記卸売物価の発表に続いて連邦準備制度が公定歩合の1%引上げ(12→13%、即時実施)を行った。これについて同制度は「輸入原油価格の大幅上昇をはじめとする最近の経済情勢がインフレ圧力を増大させ、物価動向を一段と不安定なものにすることのないよう通貨および信用の増加抑制方針の堅持が必要であると考えた」旨コメントしている。また28日には西ドイツ(2月29日実施、6.0→7.0%、74年9月以来の高水準)、スイス(即日実施、2.0→3.0%)が海外金利上昇を背景とする

為替相場の低下に伴う輸入インフレの懸念増大に対処するため同幅の公定歩合引上げを実施した。またフランスでもフランス銀行が短期金融市場介入金利を2月中2度にわたり合計0.75%引上げたほか、貸出準備率制度の運用方針を強化した。そのほかデンマーク(11→13%＜2月18日＞)、ベルギー(10.5→12.0%＜2月28日＞)においても公定歩合引上げが行われた。もっともこうした各国当局特に米国の対応姿勢に関しては、なお不十分との見方が台頭してきており、財政支出の削減、選択的信用規制、物価・賃金の一時的凍結等一段と強力な措置を求める声が強まってきている。

こうした政策運営姿勢を映じて各国の市中金利は騰勢を続けている。すなわち米国では、上記金融引締め措置以降金利先高感が強まり、CD、CP、TB等の短期金利は月末にかけて1.8%方の急上昇を示現、長期金利もインフレ懸念の強まり等から2月中+1%強と上げ足を早めた。この間、大手商業銀行のプライム・レートも月央以降急テンポで引上げられ、3月初には17.25%とこれまでのピーク(昨年11月、15.75%)を大幅に上回る水準に達した。また西ドイツでは2月に入り短期金利が一時的に小緩む場面もみられたが、月央以降はブンデスバンクのきつ目の市場調節や外資の流出を映じて上昇傾向となり、また長期金利もマルク相場軟調に伴う非居住者の債券投資低調や金利先高感を映じた機関投資家筋の買控えからジリ高歩調をたどった。さらにフランスでは市中貸出基準金利が2月25日(11.5→12.0%)、27日(12.0→12.5%)と異例の急テンポで引上げられ既往ピーク(74/6～75/1の12.4%)を更新した。

国際金融面をみると、2月の為替市場では米国の金融引締め強化措置が好感されたことやこれに伴う欧米間の市中金利差拡大等から、米ドルが前月に続き堅調に推移、月末にはほぼ11月央の水準

にまで持直した。一方欧州通貨では英ポンドが北海油田の強味等が評価されて相対的に強地合いに推移した。この間EMS内部では、ベルギー・フランやデンマーク・クローネ(とりわけ最弱通貨の地位にあるベルギー・フラン)への圧力が引続き強く、両国当局は公定歩合引上げのほか再三にわたる買支えを実施したと伝えられているが軟弱地合いは改まらず、最強通貨(総じてイタリア・リラ)との乖離は2%前後となっている。なおロンドン金市場における金価格は、2月初から上旬にかけてやや乱高下を示す場面もみられたが、1月に比べれば総じて平静裡に推移、ほぼ600ドル/オンス台での値動きとなった。

(アジア諸国)

アジア諸国の経済動向をみると、ASEAN諸国の景気が一次産品価格の高騰等を背景に総じて順調に推移している一方、北東アジア(香港を除く)では引続き内需が伸び悩み、南西アジア諸国では昨年の干ばつの影響が依然尾を引いている。この間、一部に輸出が持直す向き(台湾ほか)もみられるものの全体としては国際収支面、物価面とも悪化の方向をたどっている。

まず対外面をみると、北東アジア諸国の輸出は更年後も香港が昨秋来の好調を持続しているほか、台湾でも主力の米国向けが繊維、電子製品、木製品等を中心に大幅増加したことに加え、香港向けの好伸(中国向け再輸出用の増すうが主因)もあって前年比5割方の急増をみせている。また、昨年末にかけて輸出の伸び悩みが目立っていた韓国についても、年明け後、為替レートの大幅切下げ(1月12日、対米ドル・レート切下げ率16.6%＜IMF方式＞)を契機に輸出が増勢回復に転じ、1～2月通計で前年比2割台の伸びを示現している(1～2月中前年比26.0%＜昨年10～12月中同+13.0%＞)。もっとも、韓国でこのように輸出

の伸び率が高まったのは、今次為替レート切下げを見越した輸出手控えの反動増に加え前年水準が特に低かったことも、かなり寄与しているものとみられている。

さらに、ASEAN 諸国では更年後も、主力の一次産品輸出が年初来の市況高騰(ロイター指数は2月11日に1,866と既往最高値を示現、2月末現在前年比+15.1%)を背景に好調を維持しているほか、石油(インドネシア、マレーシア)および石油製品(シンガポール)、機械機器(シンガポール)等の好伸も加わって、輸出は総じて高い伸びを続けている。また、南西アジア諸国については、昨年、農作物が干ばつ被害をこうむったインド、バングラデシュの輸出が引続き伸び悩んでいる反面、パキスタン、ビルマ等では概して順調な推移をたどっているなど明暗を分けている。

一方、これらアジア諸国の輸入は台湾、香港、シンガポール等を中心に中間原材料、資本財等の輸入需要が一般的に引続き根強い。OPECの原油大幅値上げを始め、世界的なインフレ高進に伴う輸入品価格の上昇もあって、各国とも輸入の増勢が一段と強まっている。このため、貿易収支は前述した輸出の好調にもかかわらず、韓国、香港、フィリピン、タイ、シンガポール等多くの国で引続き悪化傾向をたどっている。

次に国内面をみると、北東アジア諸国のうち香港では、更年後も内外需の好調を背景に製造業がかなりの受注残を擁し、フル操業を続けるなど経済活動全般に活況を呈している。また台湾では更年後、前述した輸出の急増を背景に鉱工業生産がようやく上向いてきているものの、個人消費や民間設備投資等内需の腰は予想以上に弱く、このため政府当局は来年1月以降に予定していた公共投資を急抛繰り上げ実施することにより景気テコ入れを図る方針といわれる。韓国でも、民間設備投資は向う2年間の受注残を擁する造船を除いて

は、景気の先行き不透明感から全般に萎縮したままの状態が続いている。また個人消費や住宅建築も実質賃金所得の伸び悩み、建築資材価格の高騰等から引続き低調に推移している。

一方、ASEAN 諸国では前述した一次産品市況の高騰とそれを主因とする輸出の好調、さらには国内経済開発の活発化等を背景に景気は総じて底固い動きを示している。また南西アジア諸国では、干ばつ被害による農業生産の不振から一部の国(インド、バングラデシュ)で景気が低迷、特にインドでは電力・燃料不足等から鉱工業生産(特に鉄鋼、アルミ等)も不振とあって、79/80年度(79年4月～80年3月)の経済成長率は実質ベースでマイナスが予想されるに至っている。

この間、各国とも軒並み石油製品や公共料金的大幅値上げを実施しており、更年後の物価情勢は一段と悪化している。このため、各国政府当局は金融引締め強化(韓国、フィリピン、タイ等)をはじめ財政支出の削減(フィリピン一全省庁一律10%)、賃金ガイドラインの設定(韓国)、食料品価格の一部凍結(フィリピン)等の措置を講じインフレ抑制に腐心している。

(大洋州諸国)

大洋州諸国の動向をみると、豪州、ニュージーランドとも輸出は依然高水準ながら、原油値上げの影響等から物価騰勢が続くなかで内需は総じて振わず、雇用情勢も一段と悪化している。

まず対外面をみると、輸出は豪州、ニュージーランドとも食肉(豪州)、酪農製品(ニュージーランド)、鉱産物(豪州)、羊毛(両国)等を中心に高水準を維持している。もっとも豪州では、このところ梱包労組の賃上げスト激化に伴う港湾荷役作業の停滞等から増勢がやや鈍化している模様である。

一方、輸入は原油価格の高騰に加え、世界的な

インフレ高進に伴い工業製品輸入価格が全般にかなり上昇をみていることもあって、ニュージーランドで石油・同製品、機械機器を中心に引続き輸出を上回る高い伸びを示しており、また豪州でも更年後、化学製品等を中心に輸入の増勢が強まっている。このため、貿易収支は豪州が更年後、若干黒字幅の縮小をみているほか、ニュージーランドも収支トントンの状況が続いている。

次に国内面をみると、豪州では石油代替エネルギーの開発積極化と絡み、開発関連投資が活発化しているものの、製造業を中心とした一般の設備投資や個人住宅建築は金融引締め、資材価格の高騰等から引続き低調に推移している。また、個人消費もインフレ高進、実質賃金所得の伸び悩み等から総じて振わず、さらに自動車販売についてもガソリン価格の高騰、中古車下取り価格の下落に伴う新車買換え需要の減退等から前年比マイナスの不振が続いている。こうした情勢を反映して、生産活動は鉱業・輸出関連部門を除き総じて低調となっており、雇用情勢も一段と悪化している。

一方、ニュージーランドでも豪州とほぼ同様の傾向ながら、同国ではこれといった地下資源に恵まれず、豪州にみられるような開発関連需要がほとんど皆無であるうえ、石油の輸入依存度が高いため原油値上げのインパクトをより一層強く受けている。このため、景気情勢は豪州よりもさらに悪化しており、失業者数は戦後最高(79年末 54.7千人<既往最高79年1月末 56.3千人>)の水準に迫るに至っている。こうした状況下、豪州では依然として根強く続いている物価の上昇傾向に対処して金融引締め政策を堅持しているのに対し、ニュージーランドでは更年後、金融の量的緩和(商業銀行の準備預金積立対象控除額引上げ、貯蓄銀行の政府証券最低保有率引下げ等)を図るなど景気浮揚にも政策的配慮をみせている。

(共産圏諸国)

共産圏諸国の動向をみると、まず中国では昨年後半以降好調に推移している工業生産が更年後も、引続き軽工業を中心にかなり高い伸びをみせている。すなわち、中国政府当局がこのほど発表したところによれば、工業生産は1月に前年同月を8.7%上回ったのに続いて、2月もこれをさらに上回る好伸を示し、1～2月通計では前年比15.2%増となった。主要品目別では、消費財を中心とした軽工業品の増産方針を反映して、繊維製品(綿糸、綿布、毛糸、化学繊維)をはじめ自転車、ミシン、ラジオ、テープレコーダー等日用品の大幅増加が目立っている。一方、農業面では本年初、中国北部(ウイグル自治区、黒竜江省)、南部(広東・福建省、広西チワン族自治区)が干ばつに見舞われたことから、秋蒔小麦(播種期10～11月、収穫期翌年6～7月、総穀物生産に占めるウェイト1割強)の作柄が懸念されるに至っている。

ソ連では更年後、鉱工業生産の伸び率がやや回復、1月中では前年同月比+5.5%(79年前年比+3.4%)と年間計画目標(+4.5%)を上回る一応順調な滑り出しをみせている。品目別にみると、昨年に引続き電子計算機、オートメーション機械等が前年比2けた台の高い伸びを示している反面、石油、石炭、鉄鋼等の基礎資材は相対的に低い伸びにとどまっている。また穀物の増産や民生重視の方針を反映して化学肥料が前年比4割近い著増をみせているほか、繊維、テレビ、家具等日用品の伸びがかなり高まっているのが特徴的。一方、農業面では秋蒔穀物(大・小麦、年間穀物生産の3～4割に相当)はこれまでのところ気象条件に恵まれているのに加え、作付面積の増大(前年比1割増、米農務省推定)、化学肥料の増産等もあって前年の不振挽回が期待されている。

(昭和55年3月12日)